

ないみをもつようになった。彼の視角は適切だったのである。研究は次第に軌道にのり、やつぎばやに論文が出て、彼はすっかり自信を回復した。

水田洋先生還暦記念論集『市民社会の思想』（お茶の水書房、1983年）に執筆した「地方財政支出統制と新ブロック・グラント」を皮きりに、柴田徳衛・宮本憲一編『都市経済論』（有斐閣、1985年）にのせた「イギリス都市財政－地方財政統制の強化と大都市財政」そして、学界での評価をきめた「イギリスにおける地方支出統制の強化と地方自治の危機」（高橋誠・宮本憲一編『地方財政の国際比較』勁章書房、1986年）を出版した。その後、私の還暦記念論集にのせた「イギリス福祉国家の変貌と地方自治」（池上惇・林健久・淡路剛久編『二十一世紀への政治経済学』1991年）や「イギリス補助金政策の新展開と地方自治」（宮本憲一編『補助金の政治経済学』1990年）などによって、イギリス地方財政の研究では、高橋誠教授以後における日本の第一人者となった。

これらの業績を土台にして方法論の確立した小林君は地方財政論の研究をさらに広げ、イギリスからEU、さらにハンガリーなどの東欧諸国へも調査の手をのばした。彼の最後の業績は遠藤宏一君と二人

で編集した『セミナー現代地方財政』（勁章書房、2001年）であった。

死の直前の2002年12月に、お見舞いのため彼の家に家内とたずねた。彼は書齋に案内してくれて、EUの地方財政関係資料を整理したものをみせてくれ、これは誰にも負けない蒐集であり、これを整理して、これまでの研究を集大成したいといていた。おそらく、彼はその前に、これまでのイギリス地方財政の研究をまとめて、一冊の本にしたかったにちがいない。

生涯を通じてみると、彼は決して、ブリリアントな理論家でもなく、器用な現状分析家でもなかった。しかし、無器用にみえるほど頑固に自らえらんだテーマに固執し、そのことについては妥協を許さず、徹底的に緻密に研究をした。その点では、自らの能力を自覚したすぐれた研究者であった。

そして、彼は北陸経済調査会などを通じて地域の発展に寄与するために、多くの時間をそそいだ。おそらく、彼ほど金沢の保守性に反撥しながらもこのまちを愛し、ここに骨を埋めるべく努力をした研究者は少ないであろう。金沢と大学は彼の地道な努力に、感謝の拍手をおくるべきであろう。

経済学部研究者紹介

今号では、2001年に金沢大学経済学部に着任した、現代日本経済史担当の西田教授をご紹介します。



共同研究にはぐくまれて

金沢大学経済学部教授
西田美昭

私の最初の共同研究体験は、1972年に永原慶二・中村政則・西田美昭・松元宏 著『日本地主制の構成と段階』（東京大学出版会）として公刊された山梨県をフィールドにしたものであった。実際に共同調査に参加したのは大学院生時代の1960年代の後半であったから、何もかもが新鮮な体験であった。当時は、故守田志郎氏や修士課程の指導教官であった故古島敏雄先生などを中心に地主制研究が盛んに行われていたこともあり、戦前日本資本主義と地主制の関係、農地改革の性格などを強く意識しつつ研

究、討論が重ねられていったのである。

しかし、何といっても私にとって刺激的であったことは、地主の家の文書や村役場の史料を整理しつつ読み解く作業であったといっていよい。永原先生（日本中世史研究の第一人者で私の博士課程の指導教官であった）の「小作帳」を筆写する手際によさ、先輩である中村さんの適切なアドバイスもさることながら、膨大な史料を学部の永原ゼミの学生も加わり泥まみれになりながら整理していった——当初はさせられた——ことが今でも強い印象として残っている。実証的歴史学を志すためには泥まみれになって働く肉体労働者並の「体力」が最低限必要であることを教えられたのである。そして第二に、この労働は共同労働であり、それなしには史料に書かれていることの本質にはなかなか迫りえないことも教えられたといっていよい。つまり、共同労働・共同作業を行っているから史料に基づいた共同討論が可能になり、かつ新しい発見につながったのである。例えば当時本格的に利用されることのなかった『戸数割所得調査簿』（村税賦課のための基礎資料）の分析が、その地域で闘われた小作争議の性格（担い手）を見極める上で決定的に重要であるという認識は、上記のような共同作業のなかで共通の認識となったといっていよい。したがってこの著書では、それぞれが各章毎に執筆するという形をとっているが、共同作業・討論のなかで得られた論点も多く、「総括」も全員が納得できる形にまでまとめあげられていったのである。本書は学会でも一定の評価をうけることになったが、その要因の一つに、緊密な共同研究体制がとられたことがあったといっていよいであろう。

この共同研究体験は、私が東京大学社会科学研究所（以下「社研」と略）に移動した後の私の研究スタイルに大きな影響を及ぼしていると思う。私が27年間の社研在任中に自覚的に行った史料調査を基礎にした共同研究は以下の5研究である。

- ① 西田編著『昭和恐慌下の農村社会運動』御茶の水書房、1978年（研究開始から刊行までの期間、3年6ヶ月。以下同じ）
- ② 大石嘉一郎編著『近代日本における地主経営の展開』御茶の水書房、1985年（7年6ヶ月）
- ③ 西田・大石編著『近代日本の行政村』日本経済評論社、1991年（12年8ヶ月）
- ④ 西田編著『戦後改革期の農業問題』日本経済評論社、1994年（10年10ヶ月）
- ⑤ 西田・加瀬和俊編著『高度経済成長期の農業問題』日本経済評論社、2000年（3年10ヶ月）

このうち①④⑤は、私の大学院演習に参加していた院生との共同研究で、広い意味では大学院教育の一環として行ったものである。『日本地主制の構成と段階』の共同研究に参加するなかで、調査は共同でやったときにもものすごい力を発揮するし、効率もいいし、かつ問題点ははっきりするという実感ももっていたので、共同研究としてまとめる過程の大切さを共有できれば、それだけでも意味があるということから始めた。この三つの共同研究に共通していることは、一応の問題意識は演習の議論の中で得ていたが——たとえば①では1920・30年代の農民運動の性格をどうとらえるか、②では戦後の農地改革と食糧問題の関連はいかなるものであるか、③ではどのような意味で高度経済成長期が日本農業にとってターニング・ポイントなのか——史料のあてが最初からあったわけではなかった。したがって史料を探すことから共同ではじめたのである。空振りに終わる日も多かっただけに、あの手この手を考えた末にいい史料とめぐり会えた時の感激も共同で味わうこととなった。もう一つ、これらの研究で共通していることは、最初は執筆担当分野を定めず、一定のレベルに分析が到達するまでは、全員の共同作業・分析を維持したことである。こうした過程を置くことによって、執筆段階に至って以降も相互批判・相互協力が可能になり、結果として比較的まとまりのあ

る作品になったと思う。

②の研究は、私が事務局長的役割を務め、かつ「総括」を執筆した共同研究であるが、すでに参加者全員が大学の研究・教育職についていたので、上記三つの共同研究とは異なる。しかし岡山県牛窓町の西服部家の山のような史料を全員で整理するところから始め、執筆段階でも地位や年齢を超えて相互批判・協力を貫いたという点では印象深いものがあったし、大地主経営の全生涯を日本資本主義の発展とのかかわりであきらかにしえたという意味では研究史に貢献するところが大きかったと思う。

③の研究は、金沢大学経済学部教官であった故林宥一さんも中心メンバーとなり、長野県埴科郡五加村の行政文書を徹底的に分析したものである。12年間という長期の共同研究であったが、そのうちの最初の3年は史料整理についやすという膨大な史料群との闘いであった。したがってここでも執筆段階でも共同作業・分析が維持され、結果として研究史上でも高い評価を得る作品とすることができたのである。

私がかかわることになった共同研究は、どれも個人研究ではなしえなかったことだという実感をもつ。史料を共同して探し、探し当てた史料と真正面から共同して対峙し、徹底した討論・分析を加えることが、しっかりした問題提起的な成果を生んだのである。

最後に、私の40歳前後からのライフ・ワークとなった『西山光一日記』『西山光一戦後日記』（東京大学出版会、1991年、1998年 故久保安夫氏と

共編著）について触れておきたい。これは1925年から1990年代の初頭まで（公刊したのは1975年までの50年間分）、ほとんど欠かすことなく綴られた農民（戦前小作農、戦後自作農）の日記である。大部なものであるが、通読すれば20世紀の日本農村史がリアルに把握できる。もちろん方言もあり、西山さんにとっては既知の事柄でも、他の人にとっては解説が必要だということが、日記であるという性格上、多々ある。したがって新潟県農村に深い造詣をもつ久保安夫氏と組んで編集にあたった。この日記を発見したのが1979年であったから、刊行終了まで実に20年かかったことになる。

国立大学法人化法案が成立すれば6年毎の中期目標・中期計画・点検評価ということになるから、誰もこうした長期の研究計画をたてなくなるであろう。研究の自由は、制度の枠組の中で窒息していくことになる。

なお現在、学部の演習生と寺井町での農村調査を始めている。学生にとっても、私にとっても刺激的な“共同研究”になればいいと思う。

～お知らせ～

地域経済情報センターのホームページを
リニューアルいたしました。
イベント情報や活動報告などを
随時更新してまいりますので、
ぜひご覧ください。

<http://www.ec.kanazawa-u.ac.jp/chiiki/index.html>

編集 後記

今号のCURES茶話会（読後会から名称変更いたしました）は、当センター主宰の研究会と合同で開催する予定です。どんな議論が交わされるか、非常に楽しみです。

(Y)

地域経済ニューズレター第 63 号

2003年6月30日発行

発行／金沢大学経済学部地域経済情報センター
金沢市角間町（〒920-1192）
☎（076）264-5438

編集／金沢大学経済学部 地域経済ニューズレター編集委員会
印刷所／金沢市中村町28-14 榎谷印刷
☎ 242-7267